

工業用水道事業会計

1 業務実績

最近3か年の主な業務実績は、次のとおりである。

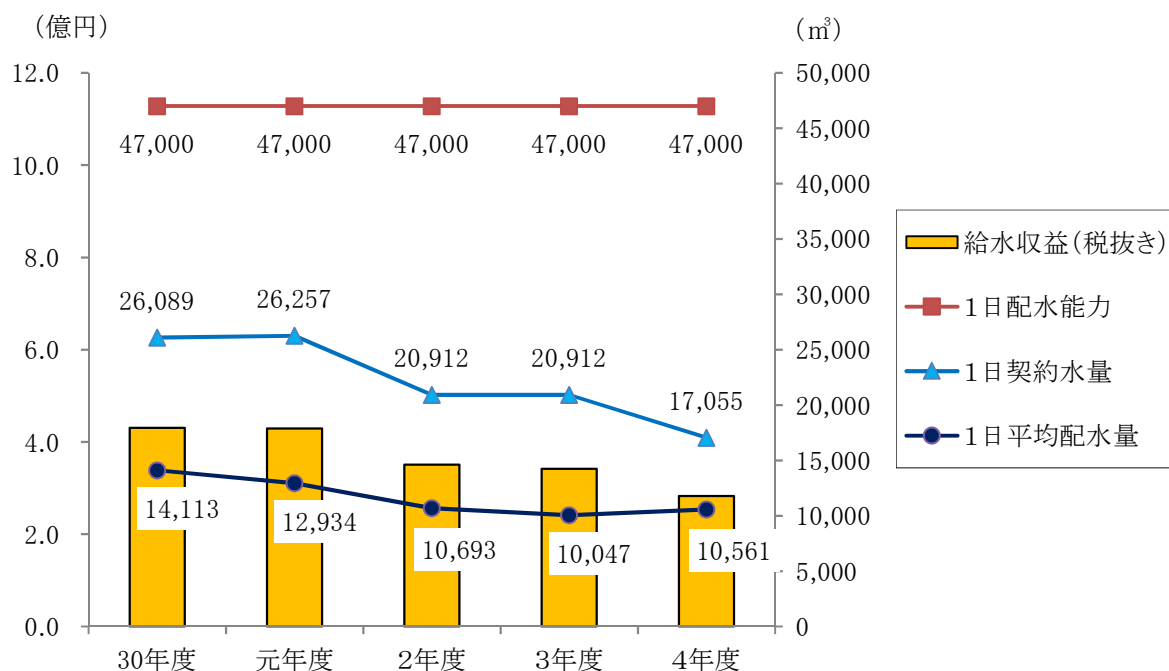
区分	単位	2年度	3年度	4年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)	備考
給水契約事業所数	所	51	51	52	1	2.0	年度末現在
給水事業所数	所	51	51	52	1	2.0	〃
給水施設数	か所	52	52	53	1	1.9	〃
配水量	m ³	3,903,002	3,667,155	3,854,722	187,567	5.1	年間総量
給水量	m ³	3,895,848	3,650,604	3,835,128	184,524	5.1	〃
有収率	%	99.8	99.5	99.5	0.0	-	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1日契約水量	m ³	20,912	20,912	17,055	△3,857	△18.4	年度末現在
1日配水能力	m ³	47,000	47,000	47,000	0	0.0	〃
1日平均配水量	m ³	10,693	10,047	10,561	514	5.1	
1日最大配水量	m ³	13,555	13,678	13,268	△410	△3.0	
1日最小配水量	m ³	6,834	6,531	6,757	226	3.5	
契約率	%	44.5	44.5	36.3	△8.2	-	$\frac{\text{1日契約水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
施設利用率	%	22.8	21.4	22.5	1.1	-	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
導・配水管延長	km	63.4	63.4	63.4	0.0	0.0	年度末現在
職員数	人	4	4	4	0	0.0	年度末現在

注1 給水：給水申込者に対し、工業用水道事業者が布設した配水管より直接分岐して、給水装置を通じ必要とする量の工業用水を供給すること。

2 配水：浄水場において製造された浄水を、水圧、水量、水質を安全かつ円滑に需要者に輸送すること。

4年度の配水量は3,854,722m³で、187,567m³(5.1%)増加している。給水量は3,835,128m³で、184,524m³(5.1%)増加している。これは主に食料品製造業の使用水量が増加したためである。

最近5か年における1日契約水量、1日配水能力、1日平均配水量及び給水収益は、次のとおりである。



2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入・支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入・支出に区分されている。

4年度における予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
工業用水道事業収益	331,229,000	326,129,550	△ 5,099,450	98.5
営業収益	316,969,000	312,306,347	△ 4,662,653	98.5
給水収益	313,007,000	311,442,501	△ 1,564,499	99.5
受託工事収益	3,220,000	0	△ 3,220,000	0.0
その他の営業収益	742,000	863,846	121,846	116.4
営業外収益	14,060,000	13,823,203	△ 236,797	98.3
受取利息	111,000	91,154	△ 19,846	82.1
分担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他会計補助金	646,000	582,000	△ 64,000	90.1
長期前受金戻入	13,260,000	13,123,417	△ 136,583	99.0
雑収益	42,000	26,632	△ 15,368	63.4
特別利益	200,000	0	△ 200,000	0.0
過年度損益修正益	200,000	0	△ 200,000	0.0

注 仮受消費税及び地方消費税を含む(決算額は28,327,017円)。

(2) 収益的支出

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	335,592,000	307,818,905	27,773,095	91.7
営業費用	327,178,000	304,680,181	22,497,819	93.1
原水費	88,225,000	76,625,928	11,599,072	86.9
浄水費	23,984,000	23,983,795	205	100.0
配水費	121,499,000	117,987,201	3,511,799	97.1
受託工事費	2,749,000	0	2,749,000	0.0
業務費	11,066,000	9,888,099	1,177,901	89.4
総係費	24,307,000	22,336,194	1,970,806	91.9
減価償却費	45,121,000	45,067,254	53,746	99.9
資産減耗費	10,147,000	8,791,710	1,355,290	86.6
その他営業費用	80,000	0	80,000	0.0
営業外費用	8,014,000	3,138,724	4,875,276	39.2
支払利息及び企業債取扱諸費	3,014,000	3,013,072	928	100.0
消費税及び地方消費税	4,874,000	0	4,874,000	0.0
雑支出	126,000	125,652	348	99.7
特別損失	200,000	0	200,000	0.0
過年度損益修正損	200,000	0	200,000	0.0
予備費	200,000	0	200,000	0.0

注 仮払消費税及び地方消費税を含む(決算額は19,180,631円)。

(3) 資本的収入

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	130,900,000	72,200,000	△ 58,700,000	55.2
企業債	(67,000,000)	(56,700,000)	△ 10,300,000	84.6
	130,900,000	72,200,000	△ 58,700,000	55.2
	(67,000,000)	(56,700,000)	△ 10,300,000	84.6

注1 仮受消費税及び地方消費税は0円である。

2 下段()は、地方公営企業法第26条の規定による3年度からの繰越しに係る予算額・決算額等で内数

3 予算額に比べ決算額の増減のうち企業債8,000,000円は、翌年度繰越額に係る財源充当額

(4) 資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	340,909,000	165,533,263	65,645,000	109,730,737	48.6
建設改良費	(108,970,000)	(89,251,802)	(0)	(19,718,198)	81.9
固定資産購入費	331,275,000	156,399,925	65,645,000	109,230,075	47.2
原水及び浄水施設費	(108,970,000)	(89,251,802)	(0)	(19,718,198)	81.9
配水施設費	31,542,000	13,208,800	0	18,333,200	41.9
企業債償還金	143,771,000	98,184,125	16,035,000	29,551,875	68.3
予備費	(108,970,000)	(89,251,802)	(0)	(19,718,198)	81.9
	155,962,000	45,007,000	49,610,000	61,345,000	28.9
	(0)	(0)	(0)	(0)	-
	9,134,000	9,133,338	0	662	100.0
	500,000	0	0	500,000	0.0

注1 仮払消費税及び地方消費税を含む(決算額は12,905,356円)。

2 下段()は、地方公営企業法第26条の規定による3年度からの繰越しに係る予算額・決算額等で内数

建設改良費のうち、原水及び浄水施設費の執行額の主なものは、中新田浄水場薬注設備更新工事等の8,925万円、三市共同施設改築工事負担金の539万円、人件費負担金の353万円で、配水施設費の執行額の主なものは、中新田浄水場エンジンポンプ改良ほか工事の3,410万円、人件費負担金の1,090万円となっている。

3年度からの繰越額1億897万円については、中新田浄水場中央監視設備改良工事3,238万円、中新田浄水場薬注電気設備更新工事2,948万円、中新田浄水場薬注設備更新工事2,739万円で、8,925万円を執行し、全ての工事を4年度中に完了している。

また、5年度への繰越額6,564万円については、中新田浄水場再整備基本検討及び配水ポンプ改良実施設計業務4,961万円、中新田浄水場汚泥移送濃度計ほか更新工事1,603万円を繰り越したものである。

なお、資本的収入7,220万円に対し資本的支出は1億6,553万円で、不足する額9,333万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,290万円、過年度損益勘定留保資金7,582万円、減債積立金460万円で補てんされている。

3 経営成績

4年度における収益・費用の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区 分	3年度	4年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	368,050,356	297,802,533	△ 70,247,823	△ 19.1
営業収益	345,624,925	283,979,330	△ 61,645,595	△ 17.8
営業外収益	22,425,431	13,823,203	△ 8,602,228	△ 38.4
経常費用 (B)	277,965,907	288,638,354	10,672,447	3.8
営業費用	274,777,675	285,499,550	10,721,875	3.9
営業外費用	3,188,232	3,138,804	△ 49,428	△ 1.6
経常損益 (C=A-B)	90,084,449	9,164,179	△ 80,920,270	△ 89.8
特別利益 (D)	0	0	0	—
特別損失 (E)	0	0	0	—
純損益 (F=C+D-E)	90,084,449	9,164,179	△ 80,920,270	△ 89.8
営業収支比率	125.8	99.5	△ 26.3	—
経常収支比率 (A/B×100)	132.4	103.2	△ 29.2	—

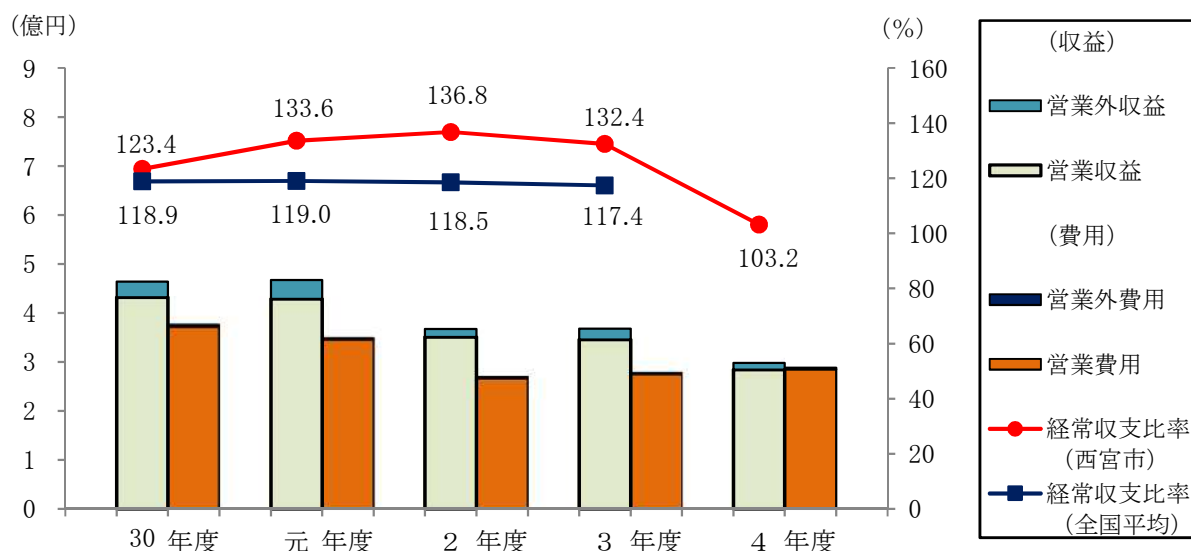
注1 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

2 各科目の増減については、2-16・2-17 ページの審査調書「比較損益計算書」を参照

(1) 純損益

4年度の経常損益は、経常収益2億9,780万円に対し経常費用2億8,863万円で、差引き916万円の経常利益となっている。特別利益及び特別損失はなく、916万円が純利益となっている。

最近5か年における経常収益、経常費用及び経常収支比率は、次のとおりである。



(2) 収 益

ア 経常収益

(ア) 営業収益

営業収益は2億8,397万円で、6,164万円(17.8%)減少している。このうち給水収益は2億8,312万円で5,885万円(17.2%)減少している。

(イ) 営業外収益

営業外収益は1,382万円で、860万円(38.4%)減少している。これは主として、分担金が804万円(皆減)減少したことによるものである。

イ 特別利益

4年度は、特別利益はない。

(3) 費 用

ア 経常費用

(ア) 営業費用

営業費用は2億8,549万円で、1,072万円(3.9%)増加している。これは配水費で191万円(1.7%)、総係費で181万円(7.6%)、業務費で109万円(10.0%)、それぞれ減少したが、原水費で856万円(14.0%)、資産減耗費で587万円(201.9%)、減価償却費で109万円(2.5%)、それぞれ増加したことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用は313万円で、4万円(1.6%)減少している。これは雑支出が12万円(皆増)増加したが、支払利息及び企業債取扱諸費が17万円(5.5%)減少したことによるものである。

イ 特別損失

4年度は、特別損失はない。

なお、4年度における経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3年度		4年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人件費	38,981,341	14.0	36,279,145	12.6	△ 2,702,196	△ 6.9
原水費	61,095,974	22.0	69,659,941	24.1	8,563,967	14.0
物件費	127,820,395	46.0	125,701,500	43.5	△ 2,118,895	△ 1.7
委託料	117,324,322	42.2	116,761,202	40.5	△ 563,120	△ 0.5
修繕費	28,800	0.0	88,180	0.0	59,380	206.2
負担金	9,393,438	3.4	8,027,638	2.8	△ 1,365,800	△ 14.5
その他物件費	1,073,835	0.4	824,480	0.3	△ 249,355	△ 23.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,188,232	1.1	3,013,072	1.0	△ 175,160	△ 5.5
減価償却費	43,967,750	15.8	45,067,254	15.6	1,099,504	2.5
その他費用	2,912,215	1.0	8,917,442	3.1	6,005,227	206.2
計	277,965,907	100.0	288,638,354	100.0	10,672,447	3.8

注1 各科目の増減については、2-20・2-21 ページの審査調書「費用節別比率表」を参照

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査調書と一致しない場合がある。

経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりである。

- (ア) 人件費は3,627万円で、人事異動等により270万円(6.9%)減少している。
- (イ) 原水費は6,965万円で、負担金により856万円(14.0%)増加している。
- (ウ) 物件費は1億2,570万円で、211万円(1.7%)減少している。これは主として、修繕費で5万円(206.2%)増加したが、負担金で136万円(14.5%)、委託料で56万円(0.5%)、その他物件費で24万円(23.2%)、それぞれ減少したことによるものである。
- (エ) 支払利息は301万円で、3年度に借りた企業債の支払利息の増加が償還年数に伴う逡減を下回ったことにより17万円(5.5%)減少している。
- (オ) 減価償却費は4,506万円で、109万円(2.5%)増加している。これは主として3年度に取得した固定資産の減価償却費が増加したことによるものである。
- (カ) その他費用は891万円で、固定資産除却費等により600万円(206.2%)増加している。

(4) 供給単価と給水原価

4年度における給水量1 m³当たりの供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区 分	3年度		4年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 m ³ 当たり供給単価(A)	93.68	—	73.83	—	△19.85	△21.2
1 m ³ 当たり給水原価(B)	72.37	100.0	71.84	100.0	△0.53	△0.7
給水原価内訳						
職員給与費	10.62	14.7	9.28	12.9	△1.34	△12.6
減価償却費	12.04	16.6	11.75	16.4	△0.29	△2.4
負担金	19.31	26.7	20.26	28.2	0.95	4.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	0.87	1.2	0.79	1.1	△0.08	△9.2
その他	29.53	40.8	29.76	41.4	0.23	0.8
差 引 (A)－(B)	21.31	—	1.99	—	△19.32	—
料金回収率(A)/(B)×100	129.4	—	102.8	—	△26.6	—

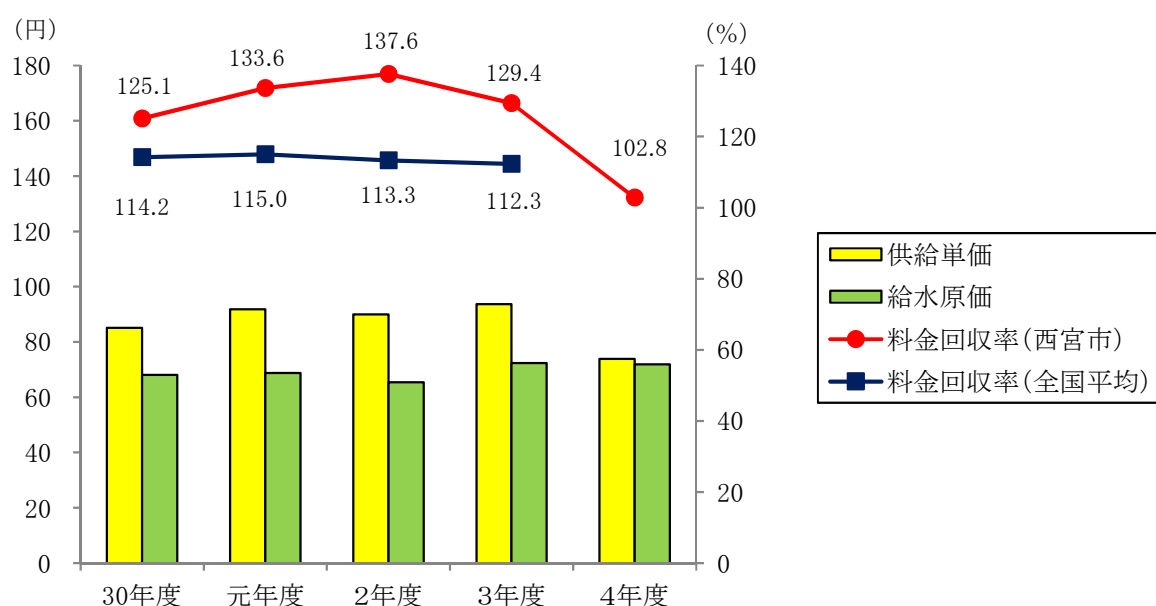
注1 供給単価＝給水収益÷給水量

注2 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)}÷給水量

供給単価は73.83円で19.85円(21.2%)減少している。これは給水量が184,524m³(5.1%)増加したのに対し、給水収益が5,885万円(17.2%)減少したことによるものである。

給水原価は71.84円で、0.53円(0.7%)減少している。これは受託工事費等を除いた経常費用が1,130万円(4.3%)増加し、給水量も184,524m³(5.1%)増加しているが、経常費用の増加率が給水量の増加率を下回ったことによるものである。

最近5か年の供給単価、給水原価及び料金回収率は、次のとおりである。



(5) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	2年度	3年度	4年度
収益的収入	921,473	3,737,102	1,289,228
営業収益（他会計負担金）	825,473	3,633,102	707,228
消火栓維持管理経費	825,473	3,633,102	707,228
営業外収益（他会計補助金）	96,000	104,000	582,000
児童手当	96,000	104,000	582,000
資本的収入（他会計負担金）	0	0	0
消火栓新設・移設経費	0	0	0
児童手当	0	0	0
計	921,473	3,737,102	1,289,228

4 財 政 状 態

4年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を前年度末と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3年度		4年度		増減額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	738,501,530	19.4	828,305,483	21.0	89,803,953	12.2
	流動資産	3,074,406,759	80.6	3,108,581,466	79.0	34,174,707	1.1
	資産合計	3,812,908,289	100.0	3,936,886,949	100.0	123,978,660	3.3
負 債 ・ 資 本	負債	551,636,836	14.5	666,451,317	16.9	114,814,481	20.8
	固定負債	365,501,900	9.6	429,732,555	10.9	64,230,655	17.6
	流動負債	48,153,873	1.3	111,861,116	2.8	63,707,243	132.3
	繰延収益	137,981,063	3.6	124,857,646	3.2	△ 13,123,417	△ 9.5
	資本	3,261,271,453	85.5	3,270,435,632	83.1	9,164,179	0.3
資本金	1,864,338,468	48.9	1,869,338,468	47.5	5,000,000	0.3	
剰余金	1,396,932,985	36.6	1,401,097,164	35.6	4,164,179	0.3	
負債・資本合計	3,812,908,289	100.0	3,936,886,949	100.0	123,978,660	3.3	

注 各科目の増減については、2-18・2-19 ページの審査調書「比較貸借対照表」を参照

(1) 資 産

資産は39億3,688万円で、1億2,397万円(3.3%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は8億2,830万円で8,980万円(12.2%)増加している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は8億2,547万円で8,980万円(12.2%)増加している。

このうち、土地は4,860万円で、当年度の増減はない。

建物は2,021万円で、235万円(10.4%)減少している。これは主として減価償却によるものである。

構築物は4億6,422万円で、1,764万円(3.7%)減少している。これは建設改良工事による取得で847万円、建設仮勘定からの振替で763万円、それぞれ増加したが、減価償却により3,008万円、除却により367万円、それぞれ減少したものである。

機械及び装置は2億7,398万円で、1億4,476万円(112.0%)増加している。これは減価償却により1,248万円、除却により490万円、それぞれ減少したが、建設改良工事による取得で1億2,507万円、建設仮勘定からの振替で3,707万円、それぞれ増加したものである。

車両運搬具は1万円で増減はない。

工具器具及び備品は158万円で、78万円(99.3%)増加している。これは主として中央監視システムと連動したカラープリンタを取得したことによるものである。

建設仮勘定は、3,574万円(68.0%)減少している。これは中新田浄水場薬注設備更新工事・中新田中央監視設備改良工事が完成したことにより建設仮勘定から固定資産本勘定へ振替えたことによるものである。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は2万円で、2千円(10.1%)減少している。これはソフトウェアの減価償却によるものである。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は出資金281万円で、4年度の増減はない。

イ 流動資産

流動資産は31億858万円で、3,417万円(1.1%)増加している。

(ア) 現金預金

現金預金は30億4,467万円で、3,625万円(1.2%)増加している。これは投資活動で差引き7,258万円現金支出が生じたが、財務活動で差引き6,005万円、営業活動で差引き4,878万円の現金収入が生じたことによるものである。(2-22・2-23 ページの審査調書「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照)

(イ) 未収金

未収金は6,200万円で、190万円(3.0%)減少している。これは営業外未収金が894万円増加したが、営業未収金で874万円、その他未収金で210万円、それぞれ減少したことによるものである。

(ウ) 貯蔵品

貯蔵品は182万円で、17万円(8.6%)減少している。

(エ) 前払費用

前払費用は7万円で、4年度の増減はない。

(2) 負債

負債は6億6,645万円で、1億1,481万円(20.8%)増加している。

ア 固定負債

固定負債は4億2,973万円で、6,423万円(17.6%)増加している。

(7) 企業債

企業債 3億6,576万円は建設改良企業債で、6,201万円(20.4%)増加している。これは1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振替えたことで1,018万円減少したが、企業債の新たな借入れにより7,220万円増加したことによるものである。

(イ) 引当金

引当金6,397万円は退職給付引当金で、221万円(3.6%)増加している。

イ 流動負債

流動負債は1億1,186万円、6,370万円(132.3%)増加している。

(7) 企業債

企業債1,018万円は建設改良企業債で、104万円(11.5%)増加している。これは償還で913万円減少したが、固定負債から流動負債への振替えて1,018万円増加したことによるものである。

(イ) 未払金

未払金は9,966万円、6,338万円(174.8%)増加している。これは営業外未払金で473万円、営業未払金で58万円、それぞれ減少したが、その他未払金で6,870万円増加したことによるものである。

(ウ) 引当金

引当金188万円は賞与引当金で、71万円(27.4%)減少している。

(エ) その他流動負債

その他流動負債は12万円、1万円(12.2%)減少している。

ウ 繰延収益

繰延収益1億2,485万円は長期前受金で、1,312万円(9.5%)減少している。これは期末残高15億2,330万円から、長期前受金収益化累計額13億9,845万円を控除したものである。

(3) 資本

資本は32億7,043万円、916万円(0.3%)増加している。

ア 資本金

資本金18億6,933万円は自己資本金で、未処分利益剰余金を自己資本金に組み入れたことにより500万円(0.3%)増加している。

イ 剰余金

剰余金は14億109万円、416万円(0.3%)増加している。

(7) 資本剰余金

資本剰余金は5億2,264万円、当年度の増減はない。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は8億7,845万円で、416万円(0.5%)増加している。

利益剰余金のうち建設改良積立金は、4億2,800万円で4,200万円(10.9%)増加している。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金4億3,668万円に減債積立金からの組入額460万円と当年度純利益916万円を加えた4億5,045万円となっている。

5 経営改善の実施状況等

(1) 財政計画と実績

財政計画(元年度～5年度)における4年度の計画と実績を比較すると、次のとおりである。

区 分		単位	計画(A)	実績(B)	差引(B-A)	達成率(%) B/A×100
業 務 要	給水事業所数	所	49	52	3	106.1
	年間総配水量	m ³	4,107,394	3,854,722	△252,672	93.8
	年間総給水量	m ³	4,041,675	3,835,128	△206,547	94.9
	1日平均配水量	m ³	11,253	10,561	△692	93.9
	1日平均給水量	m ³	11,073	10,507	△566	94.9
	1日配水能力	m ³	47,000	47,000	0	100.0
	1日契約水量	m ³	21,647	17,055	△4,592	78.8
	収益的 収 支	総収益 (A)	千円	374,516	297,802	△76,714
総費用 (B)		千円	334,881	288,638	△46,243	86.2
差引 (A) - (B)		千円	39,635	9,164	△30,471	—
資本的 収 支	資本的収入 (C)	千円	6,200	72,200	66,000	1,164.5
	資本的支出 (D)	千円	171,553	152,628	△18,925	89.0
	差引 (C) - (D)	千円	△165,353	△80,428	84,925	—

(2) 経営改善等の実施状況

財政収支の改善と民間事業者の持つノウハウの積極的な活用、効率的・安定的な供給サービスの維持向上等を目的として、平成17年度から中新田浄水場の運転と維持管理業務を性能発注により包括的に民間委託している。委託業務は、施設の運転管理及びその関連業務、保守管理、補修工事を対象としている。

元年度より、新規ユーザーの参入や契約水量の増加を図るため、契約水量に応じて開始・増量時に徴収する開始・増量負担金を廃止している。また、同様の目的で日量500m³以上の基本使用水量を新たに利用または増量し、その時点より10年間以上利用することを確約できるユーザーに対し、給水管設置費用について500万円を上限に支援する工業用水道給水管設置経費支援制度を導入している。

4年度には、契約水量と使用水量の乖離が大きくなったことにより、多くのユーザーから契約水量の見直しの要望を受けていたことに加え、水需要に応じた施設規模へダウンサイジングを図っていくために契約水量の見直しを実施している。この契約水量の見直し等により、前年度より3,857m³の契約水量の減少となった。

(3) 今後の経営方針

中新田浄水場をはじめ主要な施設は昭和40年代に建設されており、建設から50年以上が経過し、更新時期を迎えつつあるが、更新には膨大な費用がかかる見込みである。一方で、契約水量は昭和48年度をピークに減少傾向が続いており、水需要に対して施設能力が過大となっているため、施設規模の適正化を図る必要があるとしている。

近隣市においても共通するこれらの課題に対応するため、阪神水道企業団の猪名川浄水場に阪神間の工業用水の浄水拠点を集約する案を第一に検討してきたが、西宮市・尼崎市・伊丹市・神戸市・阪神水道企業団の5者で広域化に向けた協議を行い、各市において猪名川浄水場利用案は採用しないとの結論に至った。本市においても、近年の経営環境の変化により工業用水需要が低迷しており長期的な見通しを立てることが困難な状況であり、そのような状況下でリスクの大きい多額の投資は避けるべきとの判断に至っている。

共同施設については、現在の枠組みである尼崎市・西宮市・伊丹市の3市の共同施設の園田配水場の更新もしくは延命化に向けた協議を行う予定としている。市内施設については、引き続き中新田浄水場を活用していくことになるが、将来に向けて最適な活用方法の検討を行うとしている。

今後、工業用水を大口で使用する工場等の誘致が難しいため、収入の大幅な増加は見込みにくく、また施設更新に多額の費用がかかることから非常に厳しい経営状況であるとしている。

また、6年度に予定している料金改定の実施により、6年度から10年度までの料金算定期間に必要となる費用は料金収入で賄える見込みだが、11年度以降については、施設更新に伴う減価償却費のさらなる増等が予想されるため、より厳しい収支となる可能性がある。今後については、ユーザーと意見交換を行いながら事業運営に取り組み、将来にわたって良質な工業用水を低廉な価格で安定供給していけるよう経営の効率化に努めるとしている。

6 監査委員の意見

以上が、4年度工業用水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

4年度の経営成績は、経常収益2億9,780万円に対し経常費用2億8,863万円で、差引き916万円の経常利益となっている。特別利益及び特別損失はなく、純利益は916万円となり、3年度に比べ8,092万円純利益が減少している。純利益916万円に前年度繰越利益剰余金4億3,668万円と減債積立金460万円を加えた4億5,045万円を未処分利益剰余金とし、資本金に460万円を組み入れる予定としている。

工業用水道事業では、平成31年3月に策定した西宮市工業用水道事業経営戦略のもと、中新田浄水場の包括的民間委託や水源の追加など、経営基盤のさらなる強化と徹底した経営の効率化に取り組んできた。しかしながら、大口需要者への給水廃止等により減少した料金収入の回復を見込むことは難しく、厳しい経営状況が続くことが予想される。

また、前述の5者による広域化に向けた協議は、猪名川浄水場利用案は採用しないとの結論に至ったため、今後は現在の枠組みである尼崎市・西宮市・伊丹市の3市の共同施設である園田配水場の更新もしくは延命化が主な協議事項となっている。

5年度は経営戦略の中間見直しの年度であるが、計画策定時とは事業を取り巻く環境が大きく変わってきているため、それらを適切に反映した計画の見直しを行い、利用者の意向を十分に確認しながら事業運営に取り組み、経営の効率化に努められたい。

審 査 調 書

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	4 年 度		3 年 度		増減額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営 業 費 用	285,499,550	98.9	274,777,675	98.9	10,721,875	3.9
(1) 原水費	69,659,941	24.1	61,095,974	22.0	8,563,967	14.0
(2) 浄水費	21,803,450	7.6	21,803,450	7.8	0	0.0
(3) 配水費	108,162,531	37.5	110,078,261	39.6	△ 1,915,730	△ 1.7
(4) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 業務費	9,857,029	3.4	10,948,047	3.9	△ 1,091,018	△ 10.0
(6) 総係費	22,157,635	7.7	23,971,978	8.6	△ 1,814,343	△ 7.6
(7) 減価償却費	45,067,254	15.6	43,967,750	15.8	1,099,504	2.5
(8) 資産減耗費	8,791,710	3.0	2,912,215	1.0	5,879,495	201.9
(9) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営 業 外 費 用	3,138,804	1.1	3,188,232	1.1	△ 49,428	△ 1.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,013,072	1.0	3,188,232	1.1	△ 175,160	△ 5.5
(2) 雑支出	125,732	0.0	0	0.0	125,732	皆増
3 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 退職給付引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	288,638,354	100.0	277,965,907	100.0	10,672,447	3.8
当年度純利益	9,164,179	—	90,084,449	—	△ 80,920,270	△ 89.8
合 計	297,802,533	—	368,050,356	—	△ 70,247,823	△ 19.1

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	4 年 度		3 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	283,979,330	95.4	345,624,925	93.9	△ 61,645,595	△ 17.8
(1) 給水収益	283,129,722	95.1	341,986,206	92.9	△ 58,856,484	△ 17.2
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他の営業収益	849,608	0.3	3,638,719	1.0	△ 2,789,111	△ 76.7
2 営 業 外 収 益	13,823,203	4.6	22,425,431	6.1	△ 8,602,228	△ 38.4
(1) 受取利息	91,154	0.0	102,822	0.0	△ 11,668	△ 11.3
(2) 分担金	0	0.0	8,047,928	2.2	△ 8,047,928	皆減
(3) 他会計補助金	582,000	0.2	104,000	0.0	478,000	459.6
(4) 長期前受金戻入	13,123,417	4.4	13,758,220	3.7	△ 634,803	△ 4.6
(5) 雑収益	26,632	0.0	412,461	0.1	△ 385,829	△ 93.5
3 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	297,802,533	100.0	368,050,356	100.0	△ 70,247,823	△ 19.1

比 較 貸 借

科 目	資 産		の		部	
	4年度		3年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	828,305,483	21.0	738,501,530	19.4	89,803,953	12.2
(1) 有形固定資産	825,470,898	21.0	735,664,588	19.3	89,806,310	12.2
イ 土地	48,605,573	1.2	48,605,573	1.3	0	0.0
ロ 建物	20,210,127	0.5	22,567,003	0.6	△ 2,356,876	△ 10.4
ハ 構築物	464,223,719	11.8	481,867,827	12.6	△ 17,644,108	△ 3.7
ニ 機械及び装置	273,982,655	7.0	129,214,200	3.4	144,768,455	112.0
ホ 車両運搬具	17,625	0.0	17,625	0.0	0	0.0
ヘ 工具器具及び備品	1,582,826	0.0	794,057	0.0	788,769	99.3
ト 建設仮勘定	16,848,373	0.4	52,598,303	1.4	△ 35,749,930	△ 68.0
(2) 無形固定資産	20,870	0.0	23,227	0.0	△ 2,357	△ 10.1
イ 電話加入権	11,442	0.0	11,442	0.0	0	0.0
ロ ソフトウェア	9,428	0.0	11,785	0.0	△ 2,357	△ 20.0
(3) 投資その他の資産	2,813,715	0.1	2,813,715	0.1	0	0.0
イ 出資金	2,813,715	0.1	2,813,715	0.1	0	0.0
2 流動資産	3,108,581,466	79.0	3,074,406,759	80.6	34,174,707	1.1
(1) 現金預金	3,044,678,591	77.3	3,008,424,055	78.9	36,254,536	1.2
(2) 未収金	62,001,150	1.6	63,909,079	1.7	△ 1,907,929	△ 3.0
(3) 貯蔵品	1,829,335	0.0	2,001,235	0.1	△ 171,900	△ 8.6
(4) 前払費用	72,390	0.0	72,390	0.0	0	0.0
資産合計	3,936,886,949	100.0	3,812,908,289	100.0	123,978,660	3.3

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、4年度3,985,627,262円、3年度4,087,599,944円である。

2 未収金の貸倒引当金は、4年度0円、3年度0円である。

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	4 年 度		3 年 度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定負債	429,732,555	10.9	365,501,900	9.6	64,230,655	17.6
(1) 企業債	365,760,322	9.3	303,742,117	8.0	62,018,205	20.4
イ 建設改良企業債	365,760,322	9.3	303,742,117	8.0	62,018,205	20.4
(2) 引当金	63,972,233	1.6	61,759,783	1.6	2,212,450	3.6
イ 退職給付引当金	63,972,233	1.6	61,759,783	1.6	2,212,450	3.6
2 流動負債	111,861,116	2.8	48,153,873	1.3	63,707,243	132.3
(1) 企業債	10,181,795	0.3	9,133,338	0.2	1,048,457	11.5
イ 建設改良企業債	10,181,795	0.3	9,133,338	0.2	1,048,457	11.5
(2) 未払金	99,663,141	2.5	36,273,395	1.0	63,389,746	174.8
(3) 引当金	1,887,000	0.0	2,600,000	0.1	△ 713,000	△ 27.4
イ 賞与引当金	1,887,000	0.0	2,600,000	0.1	△ 713,000	△ 27.4
(4) その他流動負債	129,180	0.0	147,140	0.0	△ 17,960	△ 12.2
3 繰延収益	124,857,646	3.2	137,981,063	3.6	△ 13,123,417	△ 9.5
(1) 長期前受金	124,857,646	3.2	137,981,063	3.6	△ 13,123,417	△ 9.5
負債計	666,451,317	16.9	551,636,836	14.5	114,814,481	20.8
4 資本金	1,869,338,468	47.5	1,864,338,468	48.9	5,000,000	0.3
(1) 自己資本金	1,869,338,468	47.5	1,864,338,468	48.9	5,000,000	0.3
5 剰余金	1,401,097,164	35.6	1,396,932,985	36.6	4,164,179	0.3
(1) 資本剰余金	522,646,585	13.3	522,646,585	13.7	0	0.0
イ 受贈財産評価額	29,913,928	0.8	29,913,928	0.8	0	0.0
ロ 他会計補助金	157,129,000	4.0	157,129,000	4.1	0	0.0
ハ 工事負担金	335,603,657	8.5	335,603,657	8.8	0	0.0
(2) 利益剰余金	878,450,579	22.3	874,286,400	22.9	4,164,179	0.5
イ 建設改良積立金	428,000,000	10.9	386,000,000	10.1	42,000,000	10.9
ロ 当年度未処分利益剰余金	450,450,579	11.4	488,286,400	12.8	△ 37,835,821	△ 7.7
(繰越利益剰余金年度末残高)	436,686,400	11.1	393,201,951	10.3	43,484,449	11.1
(その他未処分利益剰余金変動額)	4,600,000	0.1	5,000,000	0.1	△ 400,000	△ 8.0
(当年度純利益)	9,164,179	0.2	90,084,449	2.4	△ 80,920,270	△ 89.8
資本計	3,270,435,632	83.1	3,261,271,453	85.5	9,164,179	0.3
負債・資本合計	3,936,886,949	100.0	3,812,908,289	100.0	123,978,660	3.3

3 長期前受金の収益化累計額は、4年度1,398,451,742円、3年度1,392,625,824円である。

費 用 節 別

科 目	4 年度		3 年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 人件費	36,279,145	12.6	38,981,341	14.0	△ 2,702,196	△ 6.9
(1) 給料	14,868,604	5.2	15,868,200	5.7	△ 999,596	△ 6.3
(2) 手当等	11,520,910	4.0	11,044,754	4.0	476,156	4.3
(3) 法定福利費	5,279,616	1.8	5,789,846	2.1	△ 510,230	△ 8.8
(4) 退職給付費	2,723,015	0.9	3,678,541	1.3	△ 955,526	△ 26.0
(5) 賞与引当金繰入額	1,887,000	0.7	2,600,000	0.9	△ 713,000	△ 27.4
2 原水費	69,659,941	24.1	61,095,974	22.0	8,563,967	14.0
(1) 修繕費	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 材料費	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 負担金	69,659,941	24.1	61,095,974	22.0	8,563,967	14.0
3 物件費	125,701,500	43.5	127,820,395	46.0	△ 2,118,895	△ 1.7
(1) 旅費	437	0.0	5,392	0.0	△ 4,955	△ 91.9
(2) 被服費	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 備用品費	130,428	0.0	509,885	0.2	△ 379,457	△ 74.4
(4) 燃料費	44,402	0.0	41,451	0.0	2,951	7.1
(5) 通信運搬費	12,000	0.0	0	0.0	12,000	皆増
(6) 委託料	116,761,202	40.5	117,324,322	42.2	△ 563,120	△ 0.5
(7) 手数料	9,285	0.0	9,950	0.0	△ 665	△ 6.7
(8) 賃借料	38,573	0.0	39,010	0.0	△ 437	△ 1.1
(9) 修繕費	88,180	0.0	28,800	0.0	59,380	206.2
(10) 工事請負費	140,000	0.0	0	0.0	140,000	皆増
(11) 材料費	89,476	0.0	159,037	0.1	△ 69,561	△ 43.7
(12) 負担金	8,027,638	2.8	9,393,438	3.4	△ 1,365,800	△ 14.5

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	4 年度		3 年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(13) 研修費	50,979	0.0	0	0.0	50,979	皆増
(14) 食糧費	0	0.0	0	0.0	0	—
(15) 補助交付金	12,000	0.0	12,000	0.0	0	0.0
(16) 会費負担金	113,900	0.0	113,900	0.0	0	0.0
(17) 保険料	174,800	0.1	175,010	0.1	△ 210	△ 0.1
(18) 公課費	8,200	0.0	8,200	0.0	0	0.0
(19) 材料売却原価	0	0.0	0	0.0	0	—
4 支払利息	3,013,072	1.0	3,188,232	1.1	△ 175,160	△ 5.5
(1) 企業債利息	3,013,072	1.0	3,188,232	1.1	△ 175,160	△ 5.5
5 減価償却費	45,067,254	15.6	43,967,750	15.8	1,099,504	2.5
(1) 有形固定資産 減価償却費	45,064,897	15.6	43,967,750	15.8	1,097,147	2.5
(2) 無形固定資産 減価償却費	2,357	0.0	0	0.0	2,357	皆増
6 その他費用	8,917,442	3.1	2,912,215	1.0	6,005,227	206.2
(1) 固定資産除却費	8,497,710	2.9	2,618,215	0.9	5,879,495	224.6
(2) たな卸資産減耗費	294,000	0.1	294,000	0.1	0	0.0
(3) 雑支出	125,732	0.0	0	0.0	125,732	皆増
7 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 退職給付引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
計	288,638,354	100.0	277,965,907	100.0	10,672,447	3.8

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

科 目	4 年 度	3 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	48,785,135	145,515,926	△ 96,730,791
(1) 当期純利益	9,164,179	90,084,449	△ 80,920,270
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	45,067,254	43,967,750	1,099,504
(3) 有形固定資産除却費等	8,623,362	2,618,215	6,005,147
(4) 減損損失	0	0	0
(5) 長期前受金戻入	△ 13,123,417	△ 13,758,220	634,803
(6) 引当金の増加・減少(△)	1,499,450	3,341,541	△ 1,842,091
(7) 受取利息収入	△ 91,154	△ 102,822	11,668
(8) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,013,072	3,188,232	△ 175,160
(9) 営業及び営業外未収金の増加(△)・減少	△ 201,930	9,501,448	△ 9,703,378
(10) たな卸資産の増加(△)・減少	171,900	453,037	△ 281,137
(11) 前払費用の増加(△)・減少	0	0	0
(12) 営業及び営業外未払金等の増加・減少(△)	△ 5,319,621	6,230,736	△ 11,550,357
(13) その他流動負債の増加・減少(△)	△ 17,960	△ 8,440	△ 9,520
(14) 固定資産の売却益	0	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,584,189	△ 102,313,446	29,729,257
(1) 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 143,494,569	△ 102,469,675	△ 41,024,894
(2) 上記(1)の実施にかかる補助金収入	0	0	0
(3) 固定資産売却収入	0	0	0
(4) 受取利息収入	91,154	102,822	△ 11,668
(5) 投資の増加(△)・減少	0	0	0
(6) 有価証券の増加(△)・減少	0	0	0
(7) 貸付金支出	0	0	0
(8) 貸付金返還収入	0	0	0

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	4年度	3年度	増減額
	金 額	金 額	
(9) 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	2,109,859	5,602,557	△ 3,492,698
(10) 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	68,709,367	△ 5,549,150	74,258,517
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	60,053,590	6,311,723	53,741,867
(1) 企業債の発行	72,200,000	21,400,000	50,800,000
(2) 企業債の償還	△ 9,133,338	△ 11,900,045	2,766,707
(3) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,013,072	△ 3,188,232	175,160
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	36,254,536	49,514,203	△ 13,259,667
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	3,008,424,055	2,958,909,852	49,514,203
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	3,044,678,591	3,008,424,055	36,254,536

主 要 財 務

分析項目		本市比率			3年度 全国平均
		2年度	3年度	4年度	
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	18.3	19.4	21.0	81.5
	2 固定負債構成比率	9.4	9.6	10.9	22.3
	3 自己資本構成比率	89.3	89.2	86.2	73.7
財務比率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	18.6	19.6	21.7	84.9
	5 固定比率	20.5	21.7	24.4	110.7
	6 流動比率	6,010.6	6,384.5	2,779.0	463.3
	7 当座比率 (酸性試験比率)	6,005.6	6,380.2	2,777.3	420.0
回 轉 率	8 現金預金比率	5,849.4	6,247.5	2,721.8	395.3
	9 自己資本回轉率	0.11	0.10	0.08	0.09
	10 固定資産回轉率	0.56	0.49	0.36	0.08
	11 減価償却率 (%)	6.25	6.48	5.60	4.11
	12 流動資産回轉率	0.12	0.11	0.09	0.35
	13 未収金回轉率	4.35	4.84	4.51	6.58

分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			3年度 全国平均
		2年度	3年度	4年度	
収益率 (%)	14 総資本利益率	2.70	2.39	0.24	0.90
	15 総収支比率	136.8	132.4	103.2	113.4
	16 経常収支比率	136.8	132.4	103.2	117.4
	17 営業収支比率	132.3	125.8	99.5	106.4
その他	18 利子負担率 (%)	1.0	1.0	0.8	0.9
	19 企業債償還元金対 減価償却額比率 (%)	49.3	39.4	28.6	62.8
	20 企業債償還元金対 料金収入比率 (%)	3.9	3.5	3.2	21.7
	21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	0.9	0.9	1.1	3.0
	22 企業債元利償還金対 料金収入比率 (%)	4.8	4.4	4.3	24.8
	23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	10.4	11.3	12.6	10.3
	24 職員1人当たり営業 収益 (千円)	87,859	86,406	70,995	76,759
25 職員1人当たり有形 固定資産 (千円)	169,948	183,916	206,368	652,973	

- 注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
- 2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
- 3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
- 4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。
- 5 全国平均は、法適用企業全団体の平均で、地方公営企業年鑑による。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}} \div 1,000$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総 資 本 = 負債 + 資本

未 収 金 = 未収金 - 貸倒引当金

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = (期首 + 期末) ÷ 2